

II. 調査研究

1. 基礎的総合的研究

(1) 権威主義体制の長期存続要件：メキシコとキューバの経験

主査／幹事	山岡 加奈子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	村上 勇介	京都大学
オブザーバー	豊田 紳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、ラテンアメリカで最も長期にわたり権威主義体制を存続させたメキシコと、2番目に長期間継続しているキューバの事例をとりあげ、両国の体制が長期にわたって継続した（している）要因を、体制確立までの時期と、その後制度化が完了した時期に分けて探る。近年の政治学の主な関心の一つに、権威主義体制の長期存続の要因があるが、ラテンアメリカ政治研究の立場から、この問いに答えようとするものである。

(2) 看護師の国際労働移動：湾岸諸国におけるインド人看護師の事例

主査／幹事	辻田 祐子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	S Irudaya Rajan	開発研究所
	小田 尚也	立命館大学

近年、看護師の国際労働移動が増加している。本研究では、看護師の主要受け入れ地域である中東湾岸諸国で就労するインド人看護師を事例として、外国人看護師のバックグラウンド、海外労働移動の目的、要因、過程、キャリア形成について分析し、受け入れ国での定着やキャリア形成の課題や展望について考察する。

(3) マレーシアにおける政権交代の背景と展望

主査	中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

マレーシアは「中所得国の罠」に陥っている国の典型例とされるが、緩やかながらも着実に成長を遂げ、高所得国入りにあと一步のところまで来た。従来の研究において、罠にはまらなかった手本としてあげられる日本・韓国・台湾は、現代世界の多くの途上国、中所得国と比べた場合、さまざまな点で例外的な存在でありその経験から学ぶことは難しい。本研究会では、「普通の国」の例としてマレーシアが経済発展の各段階でどのような問題に直面し、政府はどのように対応してきたのかを、政治と経済の両面から分析することで、中所得国の罠の正体に迫り、そこからの脱出方法を導き出す。

(4) 権威主義体制下の地方議会選挙

主査	山田 紀彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	豊田 紳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	山田 裕史	新潟国際情報大学
	中岡 まり	常磐大学
	油本 真理	法政大学
	立花 優	北海道大学
オブザーバー	高橋 学	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	山岡 加奈子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	勝 康裕	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会では、これまでさほど注目されてこなかった権威主義体制下の地方議会選挙に焦点を当て、独裁者が地方議会選挙をどのように活用しているのかを、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、ロシア、アゼルバイジャン、モザンビーク、メキシコの8カ国の事例を比較することで明らかにする。

(5) 社会的保護と価値観：トルコの事例

主査／幹事	間 寧	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今井 宏平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会では、社会的保護政策が国民の価値観とどのように関わっているかを、トルコを事例として分析する。社会的保護政策は所得再分配効果や恩顧主義効果により、国民の価値観を変化させると考えられる。社会的保護が2000年代に拡充されたトルコにおいて、(1)国民はどのような「権利・恩恵」認識を持ち、その認識は価値観とどのように関わっているのか、(2)社会的保護政策の効果は、客観的、主観的厚生指標のどちらにより強く表れ、政権支持にどのような影響を及ぼすのか、(3)社会的保護政策への支持はどのような価値観に規定されているのかを明らかにする。

(6) ベトナムにおける格差と世代間移動

主査／幹事	荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

II. 調査研究

内部委員	塚田 和也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	イアン・コックスヘッド	ウィスコンシン大学マディソン校
	田中 李歩	独立行政法人日本学術振興会

ベトナムはおよそ一世代にわたって急速な経済成長を経験してきた。その間、所得格差の指標であるジニ係数は一貫して安定してきた。しかし、ジニ係数はベトナム社会においてグループ間で利益分配に差があるという実態を正しく示せていない。生産・雇用構造の急速な変化は、すべての層に同様に機会拡大をもたらしてきたわけではない。貧困世帯のなかでは、都市・工業部門の労働市場とつながりを強めたものほど、豊かになっている。では、現世代が享受する利益は、どの程度均一に次世代に移転されるのだろうか。層による世代間移動の違いはどのような要因によって説明されるのか。さらに、層による世代間移動の様相の違いは、格差全体および長期的な経済成長にどのような意味を持つのか。本研究では、人的資本への投資（とくに教育）を通じた世代間移動について、全国、農村全体、および特定農村のケーススタディーの3レベルから検証を行う。各研究は個別論文として執筆されるが、相互に補完し合うものでもある。

(7) 「現代の政治コミュニケーション」に関する共同研究

主査	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	今井 宏平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	三浦 航太	東京大学

本研究会の目的は、旧来の政治コミュニケーション論や社会学、社会心理学や言語学といった隣接諸学問分野で蓄積された「コミュニケーション」をめぐる知見や発想を踏まえ、「現代の政治コミュニケーション」の実態とその政治・社会的含意を考察することである。そこでは、中米諸国やトルコ、スペイン、チリなどの具体的な政治現象を事例とし、そのどの局面の、いかなる相互行為に、どのような形態の「コミュニケーション」が見いだされるのか、またそうしたコミュニケーションが行為者らの政治的な態度や活動にいかなる刺激を与え・活性化し、当該の政治現象へとフィードバックされるのかといった問いが論究される。

(8) インドのポピュリズム——モーディー政権下の「世界最大の民主主義」

主査／幹事	湊 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	佐藤 宏	所属機関なし

「世界最大の民主主義」と称されてきたインドでは、ナレンドラ・モーディー首相率いるインド人民党 (Bhartiya Janata Party) 政権が2014年5月に成立して以降、民主主義が急

速に後退していることを示す兆候が様々な面で表れている。本研究では、ポピュリストを「反エリート主義」かつ「反多元主義」の性質を持った政治勢力と定義したうえで、モーデーイー政権の政治的言説のポピュリスト的特徴を実証的に明らかにする。さらに、政治的レトリックと実際の政策との間にどのような乖離があるかを分析する。

(9) 障害者のベトナム

主査／幹事 寺本 実 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2008年に中所得国入りを果たし、持続的な成長を支えるうえで、社会福祉の充実が大切であることがベトナムでは認識されている。障害者福祉もその重要な柱のひとつである。しかしながら、障害者の生計の実態、特に農村に暮らす障害者の生計はまだ十分に明らかにされていない。そこで本研究では、障害の社会モデルと社会学のライフストーリーの両アプローチをベースとして、農村部に暮らす障害者の生計について考察する。

(10) 中台関係のポリティカルエコノミー

主査／幹事 川上 桃子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

中国は1990年代以来、台湾統一に向けた戦略の一環として、「経済をもって政治を囲い込む戦略」——台湾の対中経済依存度を高めて台湾に対する政治的影響力を強め、統一に有利な環境を醸成しようとする戦略——を展開してきた。本研究では、主に台湾側の視点から、中国による経済利益の操作を通じた台湾に対する政治的影響力の行使のメカニズムとその実態、これに対する台湾社会の反応等を分析する。複数の事例分析を通じて、中国が、台湾の政治アクター、経済アクターとの間でパトロン・クライアント関係を形成し、これを通じて台湾に対する経済手段を通じた政治的影響力の行使を試みてきたこと、しかしその効果は市場メカニズムの作用や台湾社会からの反発により制約を受けてきたことを示す。

(11) Water and Geopolitics in the Middle East and Nile Basin: Local Actors, Middle East Powers and Superpowers

主査／幹事 Darwisheh Housam 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

This research project addresses international dimensions of water politics in the Nile River basin. It looks into the role of non-riparian states in influencing hydro hegemony and transboundary water relations. Particular attention is paid to the rising influence of the Arab Gulf states and private investments from non-basin countries in the Nile basin, examining their impact on conflict and cooperation over transboundary water resources between Egypt, Sudan and Ethiopia. The research emphasizes the need for linking both the Middle East and

Horn of Africa regions in analyzing changing hydro-hegemonic configurations and control of water resources among riparian states on the Blue Nile.

(12) トルコにおける一党優位制

主査／幹事 間 寧 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

民主主義的選挙が繰り返されながらなぜ特定の政党が 3 回以上連続して議会過半数を制することができるのか。民主主義諸国の半分が一度は一党優位制を経験していることは、それが偶然の産物ではなく何らかの原因によることを示唆する。本研究では、一党優位制の台頭、定着、衰退を規定する要因を、同体制が過去 17 年間続いているトルコを典型事例として定量・定性的方法を用いて検証する。

(13) アパルトヘイト体制末期の南アフリカ-日本関係の重層的変容

主査／幹事 牧野 久美子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、南アフリカのアパルトヘイト体制から民主主義体制への移行期における南アフリカ-日本関係の変容がどのように生じたのかについて、トランスナショナル関係論のアプローチに立脚して、国家対国家の伝統的な外交関係に加えて、南アフリカの解放運動組織や日本の反アパルトヘイト市民運動や非政府組織（NGO）、また経団連などの経営者団体を含む各種の非国家主体の役割と、さまざまな主体間の相互作用の分析を通じて明らかにすることを目的とする。

(14) インドの労働改革

主査／幹事 太田 仁志 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究はインドの経済自由化以降の労働改革、とくに 2000 年以降の労働改革の動態を明らかにする。インドの労働改革では労働法の改正に関心が向きがちだが、本研究では法改正の動静以上に、政労使という労使関係制度の担い手の取り組みや運動、また担い手の関係性とその変化に注目する。労働改革は労使関係のみから説明できるものではないものの、改革の動向と進捗を労使関係のアウトカムとまずは位置づけ、インドの労働改革を立体的に描き、その動態を明らかにする。

(15) 戦後日タイ関係における経済外交の展開 1948-1995 年

主査／幹事 青木 まき 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

本研究は、戦後の日本・タイ関係の分析を通じて、これまで安全保障要因から説明されてきたタイ現代外交を経済的側面から再考する。日・タイ両国は、戦後直後から緊密な経済関係を結んできたものの、安全保障面で具体的な課題をもたなかった。このため米国を中心とした安全保障外交に重点をおく先行研究は、戦中から戦後直後の時期を除き、タイ外交における日タイ関係の意義を検証してこなかった。本研究はその実証研究を通じて、戦後アジア国際関係の形成と変容を政治と経済の相互作用として考察する研究群に貢献することを目指す。

(16) サハラ以南アフリカにおける憲法と政治

主査／幹事	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

サハラ以南アフリカ諸国の憲法は、権力者による政治利用と民主主義の制度化という対極的な方向性がせめぎ合う緊張状態の焦点となってきた。本研究では、近年において憲法をめぐる政治的な闘争や論争が顕在化しているいくつかのアフリカの国々をとりあげて事例研究を行う。それを通して、アフリカの国家と政治を動的に理解するうえで、憲法と政治という研究視点のもつ可能性を探究する。

(17) 朝鮮労働党第8次大会と新戦略

主査／幹事	中川 雅彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宮本 悟	聖学院大学
	文 浩一	
	朴 在勲	公益財団法人環日本海経済研究所

朝鮮民主主義人民共和国の金正恩体制が発足して8年が経過した。今後の政治・経済日程を見ると、2021年に第8次党大会が開かれて5カ年計画(2021～2025年)が提示され、春に最高人民会議が開催されて計画実施のための制度的土台が構築されるものとみられる。一方、2021年にアメリカで新政権が発足することで、金正恩体制の外交および軍事政策にも新たな動きが始まるとみられる。本研究では、5カ年計画についてその実施体制、企業管理体制、財政および金融政策を分析するとともに、核・ミサイル開発を中心とした外交・軍事政策を分析することで、金正恩体制の生き残り戦略を明らかにすることを目指す。

(18) 独裁体制改革の可能性と限界—メキシコとソ連の比較政治学

主査／幹事 豊田 紳 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

近年、中国やロシアといった独裁体制（権威主義体制）のグローバルな伸長が論じられると同時に、民主主義の後退が憂慮されている。しかし、権威主義化が恐怖をもって語られる一方で、独裁体制において当の独裁者が実施する政治制度改革に着目した比較政治学の研究は、これまで存在しなかった。そこで申請者は、本研究課題を通じて、日本では未だに浸透しているとは言えない独裁体制に関する欧米の研究を批判的に紹介しつつ、あわせて、世界の著名な政党独裁体制であるメキシコとソ連を対象に、その政治制度改革の軌跡を中心とした政治史を記述する理論を提示し、独裁体制内部の政治力学がいかなるものであるかを示す。ここでメキシコとソ連を比較分析の対象とするのは、メキシコとソ連という大きく異なる独裁体制の間に、類似のパターンが存在する限りにおいて、メキシコとソ連のマクロな差異を無視できるからである。

(19) 湾岸アラブ諸国の国家発展ビジョンがもたらす社会変容についての総合的研究

主査／幹事 石黒 大岳 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 斎藤 純 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 後藤 真実 東京外国語大学
三田 香織 中央大学
松尾 昌樹 宇都宮大学
堀抜 功二 日本エネルギー経済研究所

湾岸アラブ諸国では、2030年から40年を到達目標として政府が掲げる国家発展ビジョンのもとで社会変容の進展が著しい。本研究では、国家発展ビジョンの核心にある労働力の自国民化と人材開発の促進が如何に社会変容に作用しているかという観点から、高等教育とイノベーション、民間部門の拡大と起業支援、労働市場の構造、若年層と女性の社会参画などの関連する諸領域についての先行研究を包括的に検討し、新たな分析視角を模索する。

(20) 南部アフリカにおける国際移動と社会的保護

主査／幹事 佐藤 千鶴子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 牧野 久美子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
網中 昭世 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本基礎理論研究会では、南部アフリカ地域の国際移動を、移民（移住者）の社会的保護という観点から分析するための概念と事例の整理・検討を行うことを目的としている。具体的

II. 調査研究

には、南部アフリカ地域における国際移民の社会的保護を巡る政策と制度について、地域機構によるリージョナルな枠組みと主たる受入国（移住先国）である南アフリカの政策や制度の分析を基に整理する。同時に、南部アフリカ地域の国際移動に関する先行研究を移民の社会的保護という観点から読み直し、かつての鉱山への還流型出稼ぎ移民労働制度の時代から、今日の非正規移民や難民に至るまで、移民の社会的保護を巡りどのような取り組みがなされてきたのか、そして移民の社会的保護を実現するためにどのような課題が存在するのかを検討する。

(21) 冷戦時代の台湾海峡危機をめぐる米台関係の史的展開

主査／幹事 松本 はる香 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、冷戦初期（1950年代から1960年代初頭頃）において、中国と台湾、そして米国などを巻き込んで起こった第一次台湾海峡危機（1954～1955年）、第二次台湾海峡危機（1958年）、さらには第三次台湾海峡危機の未遂事件（1962年）に焦点を当て、アメリカ、台湾、中国などにおけるマルチ・アーカイブ調査に基づいて外交史研究を行う。その際、従来の研究が依拠してきた米国側の史料のみならず、台湾で新たに公開された一次史料を多数用いて、蒋介石の意図や対応などに重点を置き、台湾海峡危機をめぐる米国と台湾の関係（米台関係）の展開を分析したい。それとともに、台湾海峡危機が冷戦史のなかでいかに位置づけられ、いかなる意味を持つものであったのかをより大局的な東アジアの国際関係の観点から明らかにしたい。

(22) ベトナムにおける農産物サプライチェーンの変化と生産技術導入

主査／幹事 坂田 正三 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、スーパーマーケット等の近代的小売の普及が急速に進むベトナムにおいて、農産物・食品のサプライチェーンの変化が農業生産技術の導入・普及に与える影響について分析することを目的としている。本研究では、資本に乏しい生産者が多くを占め、サプライチェーン構造も先進国とは異なるベトナムにおける生産者の技術的対応の特徴と、その経済・社会的インパクトについて考察する

(23) 立法過程と大統領拒否権ーアルゼンチンの事例を中心にー

主査／幹事 菊池 啓一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

大統領制下においては、議会によるどのようなタイプの法案修正が拒否権行使の対象になりやすいのであろうか。また、法案のどのような箇所が項目別拒否権行使の対象になりやすいのであろうか。既存の研究の多くは大統領が項目別拒否権を持たないアメリカの事例

II. 調査研究

を扱ったものであり、ラテンアメリカを対象とした実証分析は極めて限られている。そこで、アルゼンチン国会で可決された法案の条文のテキスト分析を通じ、立法過程の各ステージが大統領による拒否権行使に与える影響を明らかにすることが本研究の目的である。

(24) 現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成

主査	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	久松 佳彰	東洋大学
	谷 洋之	上智大学
	濱口 伸明	神戸大学

1990年代末まで新自由主義経済改革に基づく経済改革を進めていたラテンアメリカ諸国の政治経済は、21世紀に入って大きく変化している。例えば、左派政権の台頭、資源ブームによる経済成長、新興中間層の拡大、貿易・投資における中国のプレゼンスの拡大、資源ブームの終焉にともなう左派政権の退潮、格差是正や汚職撲滅を求める大規模な抗議活動、そして新型コロナウイルスの拡大による経済への影響などが挙げられる。

ラテンアメリカの経済を包括的にとりあげたこれまでの概説書は、構造学派から新古典派への潮流を反映し、ネオリベラル経済政策の是非を軸にして20世紀のラテンアメリカ経済を解説するものが多かった。また、最近のラテンアメリカの経済に関する出版物は、特定の分野に焦点を絞った専門的内容を扱うものが多く、包括的に扱っているものは過去10年近く出版されていない。

そこで本研究会では、21世紀のラテンアメリカ経済を対象とし、何が起きているのか、なぜそれが起きるのかを、経済学の基本的な考え方をを用いて説明するテキストと関連する教材の作成を目指す。

(25) 「一国二制度」の再考

主査	竹内 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
----	-------	------------------------

「一国二制度」には、中国が台湾との「平和統一」のために考え出したものと、香港やマカオに適用されてきたものと2種類がある。本研究では、2つの「一国二制度」の違いと問題点、これに関わる政治アクター（中国、香港の民主派、イギリス、台湾、アメリカ）の思惑に焦点を当てる。そして、2020年6月の香港国家安全維持法によって、「一国家二制度」に対する国際社会の信頼が損なわれるに至った背景を明らかにする。

(26) 権威主義的反動と新自由主義—ドゥテルテ政権の6年

II. 調査研究

主査	川中 豪	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

1986年のフィリピン民主化後、6人目の大統領となったロドリゴ・ドゥテルテ大統領の任期が2022年で終了する。「規律」と「秩序」を前面に押し出し、既存の政治への失望を梃子にして、80パーセントを超える支持率を一貫してきたドゥテルテ大統領は、指導者としてこれまでの大統領と大きく異なる特徴を持っている。政治的には権威主義的な傾向を強め、外交においてはアメリカ依存一辺倒だった姿勢を大きく転換し、中国へ接近した。一方、経済面では2040年までに貧困層のいない社会を目指すという長期ビジョンのもと、インフラ整備や地方振興に依拠した従来型の経済開発の推進を継続するとともに、社会問題への関心も見せていたが、経済政策・社会政策の進展は政権発足当初の期待を下回るものであった。30年にわたる民主化後の政治・外交の枠組みへの反動と、新自由主義的な経済・社会の枠組みの継続が併存したこの政権の特徴をきめ細かく整理し、そうした政権が生まれた条件、そして6年の任期を終えた後に予見される影響について明らかにする。

(27) 感染症犯罪化の影響

主査	伊藤 成朗	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	工藤 友哉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は以下の2つのテーマを経済学的に分析する。

(1) HIV 関連法など感染症対策法の制定と公衆衛生への示唆

本研究は、HIV 関連法に代表される感染症対策法の制定が人々の検査参加率及び感染率に及ぼす影響を実証分析する。

(2) 感染症予防・治療政策と感染症対策法制定の関係

罰則規定を含む感染症対策法と感染症予防・治療政策が検査参加率および感染率について補完関係にあるかを実証的に検討する。

(28) フィリピンにおける職業訓練、就労状況と経済発展

主査	柏原 千英	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

現ドゥテルテ政権が2022年の高位中所得国入りと長期開発目標として2040年の貧困撲滅を目指すフィリピンでは、所得の地域間格差や若年層を中心とする就労状況の改善、包摂的・持続的発展に寄与する人材育成が国家的課題とされる。

本研究では、労働・地域経済（産業構成）および職業教育に関する統計をもとに、2000年代以降における就労機会、地域別労働市場の変化と近年の経済発展の関連性を分析し、高

等教育へのアクセスが首都圏ほど容易ではない地方部における、稼得機会向上へのボトルネックと改善へのインプリケーションの導出を目指す。

(29) マクロ計量モデルの活用

主査／幹事	植村 仁一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小山田 和彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	ブー トゥン・カイ	法政大学

先行研究会で開発されてきた東・東南アジアのマクロ計量モデルの活用分野として、とくに（１）アジアに進展する高齢化の各国国内市場への影響、（２）各国間の貿易を通じた多国間の相互依存関係の把握、の２点に焦点を当てる。同地域における持続可能な経済成長を維持するために、各国で必要とされる社会保障の規模や、相互依存関係からもたらされる他国の影響への対処等について分析する。

(30) 日中の投資政策の比較研究

主査／幹事	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Chi Manjiao	対外経済貿易大学（中国）

日本、中国の投資政策および投資協定政策の比較研究を行い、共通点および相違点を明らかにする。比較の際には、発展ステージや両国がおかれた外部環境の違について適当な考慮を加える。特に投資の観点から日中共通の開発戦略モデルが存在するか、もし存在すればそれを（北東）アジアの開発戦略モデルとすることができるのか検討する（必要に応じて、アジア以外との比較についても若干の考察を行う（ブラジル等））。

(31) 米中貿易戦争と東アジア経済の変容

主査／幹事	丁 可	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	川上 桃子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	佐橋 亮	東京大学

米中貿易戦争を契機に、東アジア経済では大きな構造転換が生じている。生産の面では、中国から周辺国への産業移転が急速に進んでいる。技術の面では、中国は米国の技術を前提にしないイノベーションシステムの構築を余儀なくされている。こうした動きは、東アジアにおける生産と研究開発の国際分業体制に大きな影響を与えている。本研究会では、政治や

II. 調査研究

国際関係、グローバル・バリューチェーン、イノベーションの視点から米中貿易戦争の実態を総合的に把握し、その東アジア経済へのインパクトを解明する。

(32) アジアにおける関税変化の経済効果

主査	浦田 秀次郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	田中 清泰	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Dinh Chuc Nguyen	ベトナム社会科学院
	Dionisius A. Narjoko	東アジア・アセアン経済研究センター
	Lee Cassey, Hong Kim	東南アジア研究所
	Negara Siwage Dharma	東南アジア研究所
	Phouphet Kyophilavong	ラオス国立大学
	Sudsawasd Sasatra	タイ国立開発行政研究院
	戴 冕	北京師範大学
	片 周弦	高麗大学ビジネススクール
	楊 志海	台湾国立中央大学

2000年以降、地域貿易協定等の締結により、アジア・太平洋地域では急速に貿易の自由化が進んでいる。本研究会では、東アジア・東南アジア9カ国について、こうした貿易の自由化、とくに関税率の低下が、各国経済に与えた影響を多角的に分析する。各国とも関税率の影響を分析対象とするが、具体的な影響先には、それぞれの国で重要と考えられる事象が選ばれる。これにより、東アジア・東南アジアにおける関税率の経済効果について、包括的な結果を提示したい。

(33) 旧ソ連諸国における地域統合/分断と人口地理の研究

主査	坪田 建明	東洋大学
幹事	植田 暁	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	Keola Souknilanh	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	雲 和広	一橋大学

ソ連崩壊から四半世紀以上経過したが、未だに旧ソ連各国は計画経済から市場経済への移行過程にある。これまでの旧ソ連各国の経験は極めて特殊であり、研究の必要性が高いと言える。例えば、社会主義計画経済において実施された各種の産業・都市・移住政策の中には、経済合理性の欠如によって失敗が多数あったことは「シベリアの呪い」として負の遺産として注目される (Hill and Gaddy 2003)。また、ソ連崩壊は新たな国境線を多数生み出し、境界研究活況の一因となっている (Diener and Hagen 2012)。つまり、ソ連崩壊は統合

II. 調査研究

された地域の解体として捉えることが可能であろう。また、地域間の分業体制の維持を不可能とし、新しい国家体制の樹立は各国における民族主義の高まりと、それに伴う地域的・国際的な移住を引き起こしたことが想定される。本研究は、中央アジア・バルト諸国などの旧ソ連周縁部を対象としてソ連崩壊後の人口と経済地理の変化とその要因を明らかにする。まず、統計データの入手可能性を地理的単位・時系列について検討を行う。

(34) 開発途上国における内戦の長期的影響

主査／幹事 田中 清泰 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 小暮 克夫 会津大学

本研究は、開発途上国における内戦が社会経済に与えた長期的影響を検証する。カンボジアの国内紛争（1970-98年）およびネパールの国内紛争（1996-2006年）を対象として、家計と企業の経済活動に与えた長期的影響を定量的に検証する。経済被害の程度が大きく異なる国内紛争を比較分析することで、経済復興政策の指針形成に資する、学術的かつ政策的に意義深い研究を行う。

(35) メコン地域の道路インフラ整備の経済効果

主査 石田 正美 日本大学
幹事 Keola Souknilanh 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 Nguyen Binh Giang ベトナム社会科学院
フィー ビン トゥオ ベトナム社会科学院
ン

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国・雲南省および広西チワン族自治区の5ヵ国2地域から成る大メコン圏(Greater Mekong Subregion: GMS)では、アジア開発銀行(ADB)のイニシアティブの下、東西、南北、南部の3つの経済回廊(越境輸送インフラ)を旗艦プロジェクトとして、道路インフラ整備が進められてきた。本研究では、経済回廊をはじめ域内の道路インフラ・プロジェクトによる貿易・投資をはじめとする経済効果の実証分析を進めていく。

(36) 南アフリカにおける最低賃金の生産者への影響

主査／幹事 伊藤 成朗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 von Fintel Dieter Stellenbosch University

開発途上国における最低賃金への生産者の対応を明らかにする。開発途上国における最低賃金の影響は主に労働供給側のデータを使って分析されることが多く、労働需要側のデ

II. 調査研究

ータが使われることは少ない。需要側データによる分析は影響の経路を示すことができるため、影響を理解するためには必須である。本研究では各種データから農業生産への影響を読み取り、一階差分推計値を使って効果を識別する。

(37) GVC への参入・高度化と構造比較

主査／幹事	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	黒岩 郁雄	新潟県立大学

アジア新興国の開発経験はグローバルバリューチェーン（GVC）参入を通じた開発戦略の有効性を示しているが、それら諸国も GVC における高度化を模索している段階にあり、いまだに GVC 参入を目指している低開発国も多い。本研究では、①国際 I/O 表を用いた GVC 参入指標の計測および参入要因分析、②GVC 高度化指標の計測および高度化要因分析、③ネットワーク分析に基づく物流連結性指標の作成、④GVC の構造の地域（東アジア、北中米、欧州）間比較などを行い、それらに基づいて、GVC への参加・高度化を通じた途上国の開発戦略に関する提言を行う。

(38) 日本・台湾拡張型 2 地域間産業連関表の作成と利用

主査／幹事	内田 陽子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	中村 純	所属機関なし
	野田 容助	所属機関なし

本研究では、付加価値貿易統計のより正確な計測や企業の異質性に焦点をあてたサプライチェーン構造の解明に資するため、企業の異質性に関する情報を組み込んだ拡張型多地域間産業連関表の作成方法について検討し、実際に拡張型 2 地域間産業連関表の作成を行う。拡張の方法は、主に①企業規模別②企業所有権別③貿易形態別の 3 類型に分けられるが、本研究では③貿易形態別、中でも輸出企業・国内企業を区別した拡張方法を採用し、センサスデータが入手可能な日本と台湾を対象に拡張型多地域間産業連関表の作成を行う。

(39) 伝統的権威・家父長制度についての経済学的考察

主査	工藤 友哉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	牧野 百恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

発展途上国では、一見したところ非効率的な意思決定を行う（マイクロレベルでの）権力者を支える社会制度が多く存在する。加えて、そのような権力者が行う意思決定は、重要な政策課題と密接に関係することが多い。本研究は、伝統的権威制度及び家父長制度に関する実証分析を行い、そのような社会制度を支えるメカニズムやその経済的帰結を考察する。また、

II. 調査研究

そのような社会制度はどのような場合に変容し得るのか、もしくは制度そのものは変容せずともミクロレベルでの非効率的な意思決定は変容し得るのか、長期的な制度のダイナミズムも考察に含める。

(40) 基準認証と国際貿易の研究：ソフト・ローの実際と経済学的含意

主査	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	佐藤 仁志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

グローバル・バリュー・チェーンを背景に、国内政策の直接交渉や基準の共通化を含む「深い経済統合」が指向されている。従来は政府間交渉に基づく特恵的貿易協定がその中心的役割を担ってきた。近年、民間部門、とりわけ多国籍企業が世界的な供給チェーンで適用する安全性、環境、労働などに関する基準が、民主導のデファクト基準、すなわち「ソフト・ロー」の一種として注目を集めている。この研究では、国際貿易における民間認証が先進国、途上国のそれぞれの経済厚生への改善にどの程度有効か、従来の公的な基準の相互認証や同一化と比較しつつ考察する。

(41) ASEAN Centrality の比較研究

主査／幹事	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
オブザーバー	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

ASEAN Centrality (ASEAN の中心性) とは、アジア太平洋の国際関係において ASEAN の制度が果たした役割を説明する概念である。しかしながら、ASEAN Centrality に関する既存文献は、ASEAN が centrality を有しているのか十分な考察を行えていない。その根本的な理由は「比較」の視点がないからである。本研究の目的は、ASEAN Centrality と呼ばれる概念を普遍化し、アジア（および他地域）における地域協力制度を理解するための理論的枠組みの構築を目指すと同時に、その普遍化された概念を用いて比較研究を行うことで、(ASEAN) Centrality の概念を再検討することである。東南アジア 10 ヶ国が参加する ASEAN と、そのうち 5 ヶ国が参加するメコンの centrality を比較する。必要に応じて他地域（欧州、アフリカ）との比較も行う。

(42) 国際原油市場のモデル分析と応用

主査／幹事	柴田 つばさ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	--------	------------------------

1970 年代のオイルショック以降の国際原油価格の決定要因は、新興国の経済成長を背景とした需要増加と、OPEC 等の価格支配権による供給調整との需給関係に、中東地域の地学的リスクが供給面へ不安感を煽るようになり、おおよそ説明されてきた。だが、2000

II. 調査研究

年初頭以降、原油先物市場の発展と市場参加者の構成の変化により、原油価格は、金融資産としての価値をより一層高め、金融要因の作用をより強く受けながら変動するようになる。本研究の目的は、そうした近年の原油価格の決定要因を反映すべく、原油価格と他の金融資産価格との連動性を捉えることが可能なモデルを構築し、政策分析に応用することである。

(43) 森林破壊と感染症：スリランカにおけるデング熱流行の事例

主査／幹事 會田 剛史 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

発展途上国における環境問題とその健康への影響は社会的・学術的に重要な研究テーマである。その中でも、森林破壊は生態系に影響を与えるために、感染症の増加につながる可能性が指摘されている。さらに、発展途上国においては「顧みられない熱帯病」の問題が存在する。本研究ではスリランカを事例に、同国でも近年増加傾向を見せるデング熱の罹患者数と森林破壊との間の関係性について、衛星データと計量経済学的手法を用いて分析することを目的とする。

(44) イランにおける産業組織と企業経営の特色

主査／幹事 岩崎 葉子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

イラン民間部門において、きわめて零細な規模の企業があえて垂直・水平統合を避け一見不安定な独立経営を選択するのはなぜなのか、そうした選択が個々の企業の事業維持と資産保全にとってどのようなメリットを有しているのか。本研究ではアパレル産業を事例とし、アンケート調査とインタビューを組み合わせながら、イランの流動的なビジネス環境における個別企業の組織づくりと経営戦略の特色を明らかにする。

(45) 20世紀前半シンガポール華僑社会における銀行業の社会経済的意味：潮州系「四海通銀行」を例に

主査／幹事 久末 亮一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究計画は、シンガポールの潮州系社会によって、1907年に創設された「四海通銀行」の創業・展開の歴史を、20世紀半ばまで考察する。これにより、従来は詳細が明らかではなかった同行の経営を紐解くと同時に、華僑系銀行のはたした経済的機能、華僑社会の基礎となってきた郷党の役割と変化を、社会経済学的な側面から明らかにし、20世紀前半シンガポールの経済史研究を深化させる。

(46) 国際間・地域間産業連関表の作成に関する基礎的研究

主査／幹事 桑森 啓 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

外部委員 玉村 千治 帝京大学

近年、複雑化しつつある国際分業構造（グローバル・バリューチェーン）を分析するための主要なツールとして、国際産業連関表が用いられている。しかし、同一国内であっても、地域ごとに国際分業への関与の態様や外的ショックにより受ける影響は異なると考えられる。本研究では、同一国内における地域ごとの違いを明示的に把握・分析することを可能にする「国際間・地域間産業連関表」の作成可能性について検討する。

(47) 社会科学者のための大量データ処理の方法と実践

主査／幹事	Keola Souknilanh	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	植木 靖	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	アンダーソン マグヌス	マルモ大学
	パタナポン ナッタポン	タマサート大学
	嘉澤 剛	京都大学
	関 大吉	アクセンチュア株式会社
	岩崎 総則	東アジア・アセアン経済研究センター

本研究会の目的は、二つの作業を通して、より多くの社会科学者が大量にデータにより容易にアクセスできるようにすることである。第 1 は、社会科学者のニーズや一般的な技術的予備知識を考慮した大量データ処理の教科書を編纂することである。第 2 は大量データから社会科学向けにグローバルなデータセットを構築し、オンラインで公開することである。潜在的な利用者である社会学者と広く、深く意見交換をしながら、多様な学術バックグラウンドの委員とオブザーバーが協力をして、これらの目標の達成を目指す。

(48) 地域主義の比較研究：ベトナム、タイ、インド、イラン、トルコ

主査／幹事 浜中 慎太郎 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、地政学において軽視されてきたリムランドに属する国家の行動様式を特に地域レベルの視点から明らかにすることである。主流の地政学では巨大な大陸国家や海洋国家が主要プレイヤーであり、リムランド（大陸の端）に属する国々に焦点が当たることは少ない。しかしながら、地域レベルの地政学を理解する際には、リムランド国家の存在を軽視すべきでない。自国が主要なプレイヤーになれるように地域を設定することが、リムランド国の対外政策の根幹になるといっても過言でない。本研究では多くのリムランド国の地域主義を比較し、一定のパターンがあるか検証し、何らかのパターンが確認できれば理論化することを試みる。

II. 調査研究

(49) COVID-19 が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響

主査／幹事 梅崎 創 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 植村 仁一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、COVID-19 が世界の海運・空運ネットワークに及ぼしている影響を実証的に分析することである。より具体的には、①中国から世界各国への感染の地理的拡大が海運・空運ネットワークに及ぼした量的な影響の時系列的な分析、②感染拡大の程度と海運・空運ネットワークへの影響の国際比較、③COVID-19 の感染拡大以降に海運・空運ネットワークに構造的な変化が生じているか否かの検証、などを行う。

(50) 産業デジタル化推進のための能力構築に関する調査研究：タイにおける産業人材養成を中心に

主査／幹事 植木 靖 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 Intalar Nuchjarin タマサート大学
Jeenanunta Chawalit タマサート大学シリントーン国際工学部

東南アジアの先発工業国は、生産性向上のため、産業部門の自動化・デジタル化を推進している。タイにおいては、「Thailand 4.0」政策や「東部経済回廊（EEC）」開発政策を通じて、自動化・デジタル化関連の産業誘致と企業の IT 利用を通じた産業高度化が進められている。こうした政策もあって、自動化・デジタル化関連設備・システムに投資する企業が相当数あることは、過去の研究から確認されている。本研究では、自動生産・情報システムの効果的な利活用に必要となる能力構築に向けた取り組みについて、人材養成に焦点を当てながら、企業アンケートと関係機関へのヒアリングにより調査する。さらに、タイを中心とする開発途上国の産業デジタル化推進に必要な政策を検討する。

(51) 中台間における国際物流

主査／幹事 池上 寛 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

1990 年代以降、企業活動のグローバル化、あるいはアジアにおける国際分業が進展した。その結果、国を跨がるサプライチェーンが構築され、国際貿易は拡大し、財の輸送を支える国際物流も発展することとなった。これらの動きは、1991 年から中国への投資を正式に認めた台湾でも同様であった。

2008 年 12 月 15 日まで中台間の国際物流は直接の往来ができずに制限されたものであったが、三通（中国との直接の通商、通航、通信）が解禁したことで大きく変貌を遂げることになった。この研究では中台間の国際物流を取り上げ、直接往来ができなかった時期、直接

II. 調査研究

往来が可能となった後の動きについて検討を行う。また、国際物流は貿易や製造業企業の外国への投資によっても影響を受ける。中台間における貿易や投資の状況、中国政府や台湾政府が実施した物流政策についても併せて検討する。

(52) デジタル化と発展途上国—デジタル化によって変わるもの、変わらないもの

主査	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	井上 直美	東京外国語大学

デジタル技術は発展途上国の課題に対して、新しいアプローチを提示している。デジタル化の時代において後発性の利益はいまだかつてないほど大きく、リープフロッグ(蛙とび)といわれる発展の形態はデジタル時代ならではといえる。デジタル技術は社会的制度やインフラ整備が十分でない途上国に大きな恩恵をもたらすことは明らかである。ただし、その国固有の社会や制度とデジタル技術がうまく呼応する時、大きな変化をもたらすうが、そうでなければ変化は生じにくい。さらにその変化は国や地域によって大きく異なる。本研究会では発展途上国のデジタル化の進展とそれが社会・経済に与える影響について考察することを目的とする。世界の異なる地域を対象に各委員は国別の分析を進める。そのうえで研究会においてそれぞれの事例を比較検討することにより、国固有の要素、その国の属する地域に共通する要素、さらには途上国特有の要素などを抽出し、発展途上国におけるデジタル化の課題を明らかにする。

(53) 環境・食品安全に関する規制・スタンダードと国際貿易

主査	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	雷 蕾	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	ハンフリー ジョン	サセックス大学
	张 晖	南京林業大学

製品や製造過程の健康・安全・環境にかかわる規制やスタンダードは、貿易促進と阻害双方の働きをするが、その影響は産業・製品により様々であり、一つの処方箋で影響を予測することができない。スタンダードの影響を、スタンダードと貿易のメカニズムを分解することが不可欠である。本研究会では、貿易に与える政策・スタンダード波及の影響、公的規制と民間スタンダードの相互関係が貿易に与える影響、途上国が輸入国になる場合に途上国

II. 調査研究

が策定したスタンダードが貿易に与える影響、最後に、アジアにおける民間スタンダードの需要について分析を行う。

(54) 産業発展における海外直接投資と産業集積の役割：タイとインドの比較事例研究

主査	大塚 啓二郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	會田 剛史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	オサティス チャダ タン	チュラロンコン大学
	古田 学	愛知学院大学
	佐藤 隆広	神戸大学
	三嶋 恒平	慶應義塾大学
	津坂 卓司	アジア工科大学

海外直接投資（FDI）はどのようにして途上国の産業発展を促すのか、また途上国の産業はなぜ集積するのかについて、タイとインドにおけるオートバイ、自動車、農産物加工産業を事例として比較研究を行う。具体的には、FDIは地場の部品・加工企業の生産能力を向上させることによって産業発展に貢献し、産業集積は、地理的隣接性の利点を生かして、製品の質を維持・向上するために形成されるという新たな仮説を提起し、これまでのパラダイムの転換を目指す。

(55) 中東における「障害と開発」

主査／幹事	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	村上 薫	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	オー ツヴィッカ	エルサレム工科大学
	細谷 幸子	国際医療福祉大学
	小村 優太	早稲田大学
	川越 東弥	外務省
	大崎 光洋	独立行政法人国際協力機構
	長田 こずえ	名古屋学院大学

「障害と開発」分野では、これまで東南アジア、南アジア、アフリカにおける障害者の現状と諸政策、及び障害当事者たちの視点について研究を進めてきた。本研究は、2018年度にこれらの基礎の上にたって、既存の研究書を読みながら、基礎理論研究会という形で中東地域についてどのような問題提起をしていくかについての共通理解を委員間で共有した。そうした中で、同地域の障害女性の置かれた状況に対する国際的な関心の高まりを重視す

ることを共通の問題意識とした。今回の新たに発足させる本格的な研究会では、非障害者以上に不利な状況におかれている同地域の障害女性たちの状況も明らかにする。

(56) 境界を越える地下鉄と都市政治：東アジア 3 都市の比較研究

主査／幹事	任 哲	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	謝 志海	共愛学園前橋国際大学

一般的に都市化が進むと、農村部は都市に吸収され、都市間の自然境界である農村は消える。しかし、中国のように地方政府が主導する都市化は都市間の境界をより明確にする傾向を見せる。その背後には、都市化の恩恵を域内のものにし、境界の外へ拡散することを阻止する力が働く。一方で、都市をより魅力的な空間に作り上げるためには、一都市だけではなく周辺都市との連携も避けられない。都市の壁を保つのか、それとも取り壊すのか。本研究は、地下鉄事業を手掛かりに、北京、ソウル、東京の比較をしながら、公共事業をめぐる都市政治の力学を分析する。

(57) 太平洋島嶼国における人の移動と国際制度

主査	黒崎 岳大	東海大学
幹事	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	知花 いづみ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	岡本 次郎	下関市立大学
	小柏 葉子	広島大学
	畝川 憲之	近畿大学
	北原 卓也	早稲田大学

近年、国際関係における太平洋島嶼国のプレゼンスが高まっていると認識されるようになってきた。この地域における鉱物・漁業・森林資源の開発を通じてグローバルな経済との結びつきが格段に広がってきたほか、米国、中国など域外大国の外交政策の変化に伴い、地政学的な関心も強まってきたからである。その一方で資源開発による成長の恩恵を受ける国は少なく、多くの国で移民による送金が経済の重要な役割を果たしている。太平洋島嶼地域における移民の促進・管理・保護をめぐる国際協力・国際制度の構築が重要な課題となっている。本研究は、移民に関わる国際協力・国際制度の分析を軸に太平洋島嶼国をめぐる国際関係の変容を捉えようとするものである。

(58) 日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ

主査／幹事	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

狩野 修二	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
二階 宏之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
澤田 裕子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究計画の目的は、科学計量学の手法を使って、日本語の発展途上国研究の引用分析を行い、知識生産の構造とその変遷を解明することである。発展途上国研究に限らず、日本語による人文・社会科学的研究に関しては、数量的なアプローチによる分析はほとんどなされていない。それに必要なデータベースが存在しないからである。ゆえに、はじめに引用文献のデータベースを構築する。データベースには引用された文献の種類、発行年、使用言語などの情報を入力する。続いてデータベースを使って分析する。まず、単純集計によって、引用の基本的な構造を示す。次にデータベースを使って科学計量的手法を用いて、発展途上国研究及びその関連分野のネットワークを描く。

(59) 韓国文在寅政権の経済政策－その理念と実際

主査／幹事	安倍 誠	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	渡辺 雄一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	磯崎 典世	学習院大学
	奥田 聡	亜細亜大学
	金 炫成	中京大学
	高安 雄一	大東文化大学

本研究の目的は進歩派政権として誕生した文在寅政権の経済政策の特徴とその効果を明らかにすることである。具体的には、文在寅政権の経済政策を、その政策が生まれた背景として韓国の進歩系の政治家や知識人が現在の韓国の社会経済をどのように認識し、その解決のための処方箋をどのように構想していたのかを含めて検討する。その上で、文在寅政権の経済政策が、韓国の社会経済的な問題を改善するのに実際に寄与できたのかについて、これまでの研究成果をもとに分野別に検証する。

(60) 資源環境政策の形成過程における因果関係と社会的合意

主査／幹事	寺尾 忠能	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	大塚 健司	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	喜多川 進	山梨大学
	及川 敬貴	横浜国立大学
	佐藤 仁	東京大学

II. 調査研究

資源環境政策の形成過程においては、自然科学的知見が重要な役割を果たしてきた。「後発の公共政策」である資源環境政策においては、自然科学的知見が蓄積され、発生している被害の原因となった経済活動との間の因果関係が明確になり、対策の必要性が社会的に合意されることによって、政策的対応の正当性が確保されて、初めて政策形成が進んだ。資源環境政策の対象は、因果関係に関する社会的合意がなければ、そもそも社会問題としても政策課題としても認識されない。他の公共政策と比較した場合の資源環境政策の特殊性は因果関係の問題にある。因果関係の確定とその社会的な合意が、資源環境政策の形成過程において果たした役割について、各国の政策を事例として取り上げて分析し、比較検討することによって、公共政策の中でのその特徴を実証的に浮かび上がらせることをめざす。

(61) アジア諸国における障害者の政治的権利

主査／幹事	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	四本 健二	神戸大学
	西澤 希久男	関西大学
	浅野 宜之	関西大学
	崔 栄繁	DPI 日本会議
オブザーバー	山下 恵理	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、障害者権利条約に照らしつつ、アジア諸国における障害者の政治的権利の保障に焦点を当て、その現状と課題を明らかにする。障害者はそもそも近代国家では基本的人権とされる参政権を享受できているのであろうか。選挙制度の整備によってアクセシビリティなどの実質的平等が確保されてきているのか、あるいは、逆に政治的権利に制限が課されているのか。対象 6 カ国を分析するとともに対象国間の比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努める。

(62) チリ中部地震からの復興 10 年の軌跡と産業構造

主査／幹事	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

2010 年のチリ中部地震発生から 10 年が経過する。マクロ経済や地域経済は一時的な経済的損失から立ち直り、基礎的なインフラは復旧したものの、居住地の移転や沿岸漁業の再興などは復興が遅れている。本研究では、沿岸漁業と、農業・加工業、林・パルプ業の産業構造の違いを軸に、震災後 10 年間の復興過程の違いを分析する。特に、サプライチェーンの効果について、日本の東日本大震災の復興過程との比較を行う。

(63) 「ビジネスと人権」研究の地平—先進国 VS 途上国の構図を超えて

主査／幹事 山田 美和 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2011年に『ビジネスと人権に関する国連指導原則』（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）が国連人権理事会で承認されてから、同原則を実行すべく欧州をはじめとして各国で政府行動計画（NAP：National Action Plan）が策定されている。本研究では、指導原則の具体的実行として、各国政府のNAPから貿易政策をとりあげ、先進国と途上国という観点から、企業活動による人権への負の影響を防止することを目的とした、人権をアジェンダとする貿易政策の方向性、特徴、スコープ、手法、効果を整理し分析する。その分析によって、指導原則が課題としたガバナンスギャップが先進国、途上国双方からの取り組みで埋めることができるのかを明らかにする。NAP策定を予定している日本政府、海外展開する日本企業、そして人権尊重を基底とする持続可能な社会へ向けたインプリケーションを抽出する。

(64) アフリカをめぐる国際関係

主査／幹事 箭内 彰子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 鈴木 早苗 東京大学

近年の経済的な成長を受けて、アフリカ諸国はこれまで以上に様々な面で国際社会との関係を深めている。アフリカ域外からは、従来のEU、アメリカ、国際機関に加え、中国や韓国、その他の国々が活発にアフリカとの関係を深化させようとしている。一方で、アフリカ域内のアクターも各国政府、地域機構である地域経済共同体（RECs）、そしてアフリカ全体をカバーするアフリカ連合（AU）と複層化してきている。こうした対外関係の多元化という状況を踏まえて、アフリカをめぐる国際関係の現状を把握し、今後、どのような切り口で研究課題となりうるかを模索する。

(65) 労働力から家族へ—在日外国人世帯の雇用と生活—

主査／幹事 山口 真美 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 山田 七絵 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
初鹿野 直美 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
箱崎 大 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 町北 朋洋 京都大学
劉 洋 経済産業研究所

従来の国際労働移動の研究では、外国人労働者はもっぱら個人として捉えられてきた。しかし実際には、移住後の時間の経過とともに結婚や出身国からの家族呼び寄せなどにより、

II. 調査研究

家族を含めた複数人で営まれる家計の形成へという世帯構成の変化が生じる。その過程で外国人世帯の行動様式が多様化し、活動の場は就労だけでなく教育、保育、医療、文化など生活の至るところに拡大する。このことは、受け入れ国の労働力不足の解消や需要喚起、文化の多様化をもたらすが、住民や制度との摩擦や軋轢も生み出しうる。本研究では在日外国人居住者の就労と生活に注目し、実態調査を通じ定量的・定性的な見地からその多様化の現状を明らかにし、精緻かつ広範囲な制度設計のあり方を考察する。本研究では在日外国人居住者の就労と生活に注目し、実態調査を通じ定量的・定性的な見地からその多様化の現状を明らかにする。それによって将来、精緻かつ広範囲な制度設計のあり方を考察するための研究基盤とする。

(66) 開発途上国のろう社会における社会資本資源としての手話の研究

主査／幹事	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Müller de Quadro Ronic Stumpf Marianne Rossi 亀井 伸孝 宮本 律子 金子 倫子 古田 弘子	サンタカタリーナ, カンプス・フロリアノポリス 国立大 サンタカタリーナ, カンプス・フロリアノポリス 国立大 愛知県立大学 秋田大学 ウィットウォーターズランド大学 熊本大学
オブザーバ	山下 恵理	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

SDGs(持続可能な開発目標)やCRPD(障害者権利条約)に従い、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すのであれば、障害者についても対応する諸施策が講じられるべきである。しかし、こうした国際機関の呼びかけにも関わらず、実態として多くの国で障害者を取り残されかねない状況にある。たとえば政府からの重要なアナウンスに手話通訳が付かない国が多く、ろう者にはこうした緊急アナウンスが届いていなかった国が多い。

本研究では開発途上国の障害者、特に聴覚に障害を持つろう者に焦点を当てる。それは彼らの手話についての国内・国際的な認知がまだ進んでいないと思われるからである。開発途上国の実情については、先進国の手話以上に未知の部分が多い。ろう者も開発に参画する当事者として活躍していくためには、手話そのものや社会におけるその様相についての一般社会の理解が必要なことは言うまでもない。

そこで本研究では、先行研究の間隙を埋め、SDGsとCRPDが国際社会に要請する手話

の使用と促進に焦点を当て、開発途上国における手話の社会的位置づけを明らかにすることを目的とする。特に、公教育の中に位置づけられるまでの、手話の始まり、伝播などを俯瞰し、各地域の手話の歴史的発展と社会的な状況についてとりまとめる。本研究では、東アジアから中国、東南アジアからフィリピン、南アジアからインド、アフリカから東アフリカ、西アフリカ、南アフリカの各地域を取り上げ、さらにラテン・アメリカからブラジルを取り上げて、主要な手話がどのように始まり、伝播していったのかを俯瞰できる記述を目指す。これによって明らかにしたいのは、各国の開発段階と手話の公認や伝播との関わりである。従来、個別の手話の社会言語学的な研究でもこうした開発段階との関わりは論じられてこなかった。社会科学の立場から、各国の開発の状況と照らし合わせてこうした俯瞰図を得ることは開発研究としても重要な意義があると考えられる。

研究の手法としては、①公教育の始まりと手話、②教育に取り入れられた手話の様相③流入した手話と祖手話④ろう学校の教育やロケーションの影響⑤国境を越えた手話の伝播を明らかにするという5つのアプローチで、この俯瞰図を描き、各国の発達段階と関連付けていく。

(67) エチオピアにおける農村変容— アムハラ州の女性の土地保有権と生計活動を中心に—

主査／幹事 児玉 由佳 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、土地不足の問題が深刻なエチオピア農村部を調査地とし、土地不足が深刻化するなかで、国家による土地管理制度のもと人々がどのように土地へのアクセスをはかっているのかを解明するとともに、並行して進行している非農業就業による生計維持活動の実態を解明することを目指す。本論文では、土地保有権においてより大きな変化を経験している女性を分析の中心とする。

(68) 東南アジア農村の「産業化」

主査 大塚 啓二郎 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
 幹事 會田 剛史 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
 外部委員 津坂 卓司 アジア工科大学

東南アジアでは、農産物加工企業や種子等の農業資材を供給する企業等が、契約栽培を通じて農民に資材を提供し、技術を指導するケースが増加している。本研究では、東南アジアの農村を発展させるためには、農業と農業に関連する諸産業の同時的発展、つまり農村の「産業化」が不可欠であるという仮説を提起する。その解明のための第一歩として、ラオスのトウモロコシ栽培とタイの養鶏業の事例を取り上げ、発展の成功の実態について解明を図りたい。

(69) 国家と空間再編の社会学：東南アジアにおけるリスケーリング

主査	玉野 和志	東京都立大学
幹事	船津 鶴代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	岡本 正明	京都大学
	河野 元子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
	三好 友良	在タイ日本国大使館
	新井 健一郎	亜細亜大学
	日下 涉	名古屋大学
	齊藤 麻人	横浜国立大学
オブザーバー	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

1950年代から1980年代まで、東南アジア諸国の多くは、欧米の経験や国際援助機関の方針を参照し、経済成長と地域間均衡を図ろうとする国家主導の開発戦略を導入してきた。しかし、1990年代から2000年代の東南アジア諸国では、世界資本主義の拡大と新自由主義の台頭に伴い、グローバルな投資を呼び込むための都市政策や競争的な地域再編が進み、従来の開発主義的な地域開発政策で意図された目標（地域間の財政調整や地域格差の是正）とは異なる形の空間再編が進みつつある（Park, Hill and Saito 2012）。こうした現象をすでに1980年代から経験してきたEUやアメリカでは、グローバル化に伴う地域間格差の進行や都市政策の変容を分析する枠組みとして、「国家のリスケーリング」論が登場し、1990年代末から社会学・地理学・政治経済学の各分野で定着している（Brenner 2004; 2009 and 2019）。2013年からは、関連の分析を集めた定期刊行の英文ジャーナル *Territory, Politics, Governance* も創刊された。

「国家のリスケーリング」とは、これまで国を単位として判断してきた空間編成が、国をこえる国家間関係やEU・アジアといった地域単位、あるいはグローバル資本の展開を視野に収めなければ行えなくなることや、逆に市区町村などの地方公共団体やローカルな単位に判断が委ねられる現象を意味する。さらに、近年は、新自由主義的政策への社会的反発や格差是正を求める世論の強まりから、EUを中心に空間編成における新たな国家の役割強化を見直すアプローチも生まれている（Brenner, Marcuse and Mayer 2012; Struzaker and Nurse 2020）。

本研究会は、外部出版を通じて、「国家のリスケーリング論」を日本に紹介する教科書を作成する。これにあたって、欧米型の新自由主義と国家主導の資本主義が拮抗し、事象を明示的に観察しやすい東南アジア諸国を事例に取り上げる。東南アジアの空間編成の諸課題

について理論的視野を加えることで、視点が拡散しがちなグローバル化の分析を東南アジアの比較研究の一角に位置づけることを目指す。

(70) 海洋プラスチック問題とアジア

主査／幹事 小島 道一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

アジアにおける発展途上国は、海洋プラスチックの主たる発生源とみなされている。所得が上昇し、プラスチックの使用量が増える一方、廃棄物の収集・処分が十分にできてないことが背景にある。日本や欧米諸国、国際機関は、アジア地域を対象に、海洋プラスチックのモニタリング技術の移転、アクションプランの作成、廃棄物対策やリサイクルなどに関する能力開発など、さまざまな支援を進めつつある。アジア諸国は、国際的な支援を受けながら、さまざまな取り組みを進めてきている。

本研究では、発生源とみなされているアジア地域を中心に、海洋プラスチック問題へ対処すべくどのような取り組みがなされているか、対策を進めるにあたって、どのような課題があるかについて明らかにする。また、日本が廃棄物の収集対象地域をどのように広げてきたか、プラスチックのリサイクルをどのように進めてきたかなど、アジア諸国に伝えるべき取り組みを紹介しつつ、どのような協力が必要なのかについて明らかにする。

(71) カネ、ネットワークおよび権力—カザフスタンにおける非公式な交換

主査／幹事 岡 奈津子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、カザフスタンにおける非公式な交換に関する英文単著の刊行を目的とする。カザフスタンでは贈収賄、縁故主義およびクライエントリズムの蔓延が深刻な社会問題となっているが、本研究では人々が日常生活や仕事上の問題を解決するためにカネとコネに依存するのはなぜなのか、またそれらをどのように利用しているのかを明らかにする。さらに、贈収賄が事実上の規範として定着し、制度化され、再生産される構造的背景を考察する。執筆にあたっては、提案者の既発表論文および和文単著に基づきつつ、それらを大幅に加筆・改稿する。

2. 経常分析事業

(1) アジア諸国の動向分析

主査	山田 紀彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	渡辺 雄一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

竹内 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
渡辺 綾	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
久末 亮一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
近藤 則夫	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
牧野 百恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
湊 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内藤 寛子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
山田 七絵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
池上 寛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
中川 雅彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
荒井 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
川上 桃子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
水野 祐地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
新谷 春乃	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
南波 聖太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
谷口 友季子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
山口 真美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
川村 晃一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
川中 豪	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
ケオラ・スックニラ ン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
坂田 正三	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
寺本 実	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 玉置 敦彦	中央大学
湊 邦生	高知大学
倉田 徹	立教大学
田中（坂部）有佳子	青山学院大学
佐野 麻由子	福岡県立大学

II. 調査研究

日下部 尚徳	立教大学
井上 あえか	就実大学
奥田 聡	亜細亜大学
青木 健太	中東調査会
鈴木 早苗	東京大学
矢野 順子	愛知県立大学

政治、経済、国際関係等の様々な側面において、アジア諸国・地域の現状は目まぐるしく変化している。こうした現状を総合的かつ的確に把握、分析し、その成果を『アジア動向年報 2021』として提供する。また、研究会委員や委員以外の適切な外部有識者に依頼し、アジア各国の時事問題について IDE スクエアを通じて情報発信もおこなう。とくに機動的な研究テーマについては適宜、現地調査を実施し、電子単行書、IDE スクエア、講演会等によりタイムリーに成果を発表する。

(2) 現代アフリカの政治経済

主査	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	武内 進一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

経済成長、資源開発、脆弱国家支援、社会開発など、近年様々な関心からアフリカへの関心が高まっている。こうした関心の高まりの一方で、アフリカの現状をアカデミックな水準を保ちつつ分析する場合は、日本において残念ながら乏しい。日本アフリカ学会の学会誌『アフリカ研究』はアフリカに関する学術研究の発表の場であるが、社会科学に関する論文は多くない。他方で、アフリカでの貧困向けビジネスに関する情報が書籍やインターネット上に増えてきているが、その内容には大きなばらつきがあり、一般読者が信頼性を判断することが難しい。社会科学分野の研究においては、アジ研で発行してきた雑誌『アフリカレポート』が最も多くの学術論文を発信しており、その継続は研究の進展だけでなく、社会への情報発信の点でも意義がある。

II. 調査研究

本事業では、『アフリカレポート』を継続して刊行することにより、現代のアフリカにおける政治、経済、社会に関する論文を掲載し、査読に基づく学術的に裏付けされた情報を発信しようとするものである。また、研究者だけでなく、政策立案者やビジネス界も読者として想定し、情勢分析について原稿も積極的に掲載することにより一般向けのニーズに応える。同誌はアクセスの容易さと速報性を確保するために、2013年よりウェブサイトにおいて原稿を掲載し、2019年より学術雑誌プラットフォーム J-STAGE に移行している。

(3) ラテンアメリカ政治経済社会

主査	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	豊田 紳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	村井 友子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	則竹 理人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	舩方 周一郎	東京外国語大学
	笛田 千容	駒澤大学

ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係に関する分析情報誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回(7月末、1月末)、ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所の研究員をはじめとする所内外のラテンアメリカ研究者が分析した論稿のほか、現地調査の様子などを伝える現地報告、ラテンアメリカを取り扱った社会科学の単行書や論文を紹介する資料紹介などの記事を掲載する。主な読者としては、ラテンアメリカに関心を持つ学生やビジネスマン、政策担当者、メディア関係者などの一般読者および研究者を想定している。

(4) 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究

主査	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	後閑 利隆	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	ケオラ・スックニ ラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	磯野 生茂	ERIA
外部委員	坪田 建明	東洋大学

II. 調査研究

アジア地域を中心とした世界全体の人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）について、積極的な応用を進めるとともに、学術的にも実証的にも正当性を高めていく研究を經常分析事業として実施する。IDE-GSMは2007年から継続的に開発が進められ、これまで、ERIAや世界銀行、アジア開発銀行、内陸発展途上国研究所などとの共同研究を通じて、国際的なインフラ開発計画の経済効果を評価するために用いられてきている。空間経済学に基づく一般均衡モデルを中核としたIDE-GSMは特にアジアでは他に例をみないもので、広域インフラ整備の経済効果を比較的容易に試算できる特徴がある。外部機関との共同研究などを通じて、現在、アジア地域を中心とした世界で重要になっているインフラ関連プロジェクトの経済効果を試算することで、適切な開発政策についての議論を深めることに貢献する。

3. その他研究関連プロジェクト

(1) デジタル経済に関する調査研究

実施責任者	佐藤 仁志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	植木 靖	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	木村 洋一	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部
	秋山 士郎	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部
	島田 英樹	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部
	新田 浩之	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部
	伊尾木 智子	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部
	甲斐野 浩之	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部
	山田 恭之	独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部

デジタル技術は社会や経済活動に大きな変化をもたらしつつある。革新的な技術進歩と新たなビジネス機会の創出による経済成長が期待される一方、独占の弊害、格差の拡大、労働需要の変化、プライバシーの在り方などの様々な問題も指摘される。デジタル技術のインパクトは、消費、生産、流通、研究開発、行政など多方面にわたる。本研究会は、主として産業・技術、開発金融、貿易投資、法制などの点から情報・データの収集と論点の整理を行う。それらを通じて焦点を絞った個別研究課題の特定を目的とする。

II. 調査研究

(2) 東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析

実施責任者	佐藤 仁志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	椎野 幸平	拓殖大学
	鈴木 早苗	東京大学大学院

2012年に始まったRCEP交渉は、約8年をかけ2020年11月に妥結した。物品・サービスの市場アクセスに加え、投資、知的財産、電子商取引、競争、貿易救済、政府調達などのルールを含む東アジア15カ国が参加する自由貿易協定が成立する見通しとなった。本研究会では、政治学、経済学、法制度の視点からRCEPの意義と効果について検討し、政策立案の基礎資料を提示する。

(3) 「ビジネスと人権：責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策」に係るプラットフォーム事業

実施責任者	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	佐藤 寛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	外部委員	木下 由香子
	高橋 大祐	真和総合法律事務所
	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
	則松 佳子	日本労働組合総連合会
	矢部 英貴	一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
	牛島 慶一	EY ジャパン
	富田 秀実	ロイドレジスタージャパン株式会社
	長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会
	井上 直美	東京外国語大学

2020年夏頃に公表予定の日本政府のビジネスと人権に関する指導原則にもとづく国別行動計画(NAP)を踏まえて、

①中小企業を中心とした企業支援(普及・啓もうセミナーやガイダンス策定、企業が直面す

る課題の洗い出し等を含む)

- ②主要国、アジア諸国や国際機関の動向、機関投資家や産業別の動きなどのモニタリング
(アジア諸国等での NAP 策定の動きを含む)
- ③NAP の実施上明らかになった課題等を踏まえた NAP の見直しや新たな政策の必要性などの政策提言等

のために、調査研究等を実施するとともに、研究者に加え実務家や関係省庁担当者、企業関係者、有識者が議論するプラットフォームを運営し、知識共有、意見交換のための建設的機会を創設する。

(4) 人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト

実施責任者	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	青山 由紀子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

研究所では、開発途上国における国際労働力移動をはじめとして、「人の移動」に関する研究が複数実施されている。また、難民や国際結婚など、多くの研究者が広義の意味での人の移動やそれに付随する事象に高い関心を持っているといえるだろう。これらの研究蓄積や知見を、現代日本が直面している諸問題の文脈において読み解き、議論、発信してゆく。これにより研究蓄積に新たな視点を加え、効果的に発信し政策担当者や市民社会、企業等に還元する。

(5) 都市研究に関するオランダ国際アジア研究所 (IIAS) との連携プロジェクト

実施責任者	任 哲	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

分野横断的な都市研究のネットワークを通じてアジアの都市に関する課題を研究し、先進的な学術成果を発表するとともに各国政府・自治体に対し政策提言を行ってきているオランダ国際アジア研究所 (IIAS) Urban Knowledge Network Asia プロジェクト (UKNA) に参入し、都市研究に関連する研究者たちの新たな研究発表の場とするとともに、新たな分野横断的な研究を促進する。UKNA は例年シンポジウムを開催しているが、IIAS の強力なネットワークを背景に、優秀な若手研究者を選定するとともに、市民団体、地方自治体などと共催することで、政策提言としても非常に意義深いものとしている。本プロジェクトは 2021 年度に UKNA と同シンポジウムを共催することで、新たな研究人材や研究テーマの発掘を行うとともに、研究所の研究成果の海外での効果的な発信を目指す。

(6) 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン II

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	猪俣 哲史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Etel Solingen	University of California Irvine

本研究は 2019 年度連携研究会『構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン I (孟主査)』を引き継ぐものである。2019 年度の研究会では『GVC Development Report』第 3 号の準備として、機関間意見交換、MOU 調整・締結、background papers のアイデア形成・一部執筆等を行ったが、2020 度は background papers の執筆・精緻化及び最終版完成、報告書の役割分担に関する機関間調整、担当各章の執筆を行うことを目的とする。2021 年度は、最終成果である GVC 報告書におけるアジ研担当章の精緻化と査読対応を行い、また必要に応じて出版担当機関への協力を行う。

(7) 中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションに関する再評価：企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	深尾 京司	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Harry Wu	一橋大学
	Wenyin Cheng	清華大学
	Ming Ye	南京大学
	David Tao Liang	一橋大学
オブザーバー	乾 友彦	学習院大学
	楊 起中	東洋大学

全要素生産性と資源のミスマロケーションの計測は超複雑化かつ超大化になりつつある中国経済のパフォーマンスを知るために非常に重要である。しかし、当該領域では、異質性（規模・所有形態・貿易パターン）を持つ企業の大量存在・差別的な扱いと、グローバル・バリューチェーンへの深い関与と言った中国経済の特徴を充分に取り入れた総合研究は極めて少ない。本研究は一橋大学、清華大学国情研究院研究チームからの協力を得ながら、既存の中国 KLEMS データ、中国の企業センサス、企業間取引情報、企業パテントデータ等といった Big Data 級の情報を利用し、世界初の企業異質性情報を持つ時系列中国産業連関表・付帯表を試作し、バリューチェーンの観点から、中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションの全面的再考を行う。

II. 調査研究

(8) グローバル・バリューチェーンの見える化システム構築

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	猪俣 哲史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	ケオラ・スックニ ラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
オブザーバー	雪原 樹人	名古屋大学
	Haoran ZHANG	東京大学

本研究は、世界に先立ちグローバル・バリューチェーン（GVC）の見える化（可視化）を実現させるべく、その試験的なWEBデータベースを開発することを目的とする。具体的には、国際機関や国内外の大学・シンクタンク等が所有・公開している各種の大規模時系列国際産業連関データ、貿易投資データ、環境・パテントデータ等を収集・加工・再編し、アジア経済研究所の研究成果と連結させたGVCの可視化モデルを開発する。学術機関・各種政府・シンクタンク等の様々なユーザがWEB上で自由に属性（時間、国、地域、産業、企業タイプ、貿易パターン等）を選択し、独自の計算アルゴリズムにより自動的に生成された画像・動画情報からGVCの動向をリアルタイムで閲覧・把握することができる、世界初のWEBデータベースの公開を念頭に、その基盤となるシステムを本研究会において開発する。

(9) 構造変動下の中東情勢分析・発信プロジェクト

実施責任者	鈴木 均	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	齋藤 純	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	ダルウィツシュ・ ホサム	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	西浦 克	独立行政法人日本貿易振興機構企画部
外部委員	清水 学	(有) ユーラシア・コンサルタント
	長沢 栄治	東京外国語大学
	池田 明史	東洋英和女学院大学
	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター
オブザーバー	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	金 信遇	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2011年初頭の「アラブの春」以降、域内の深刻な構造変動を経験しつつある中東地域は、近隣諸国の錯綜した利害関係と、最近の米国、ロシア、中国の動向など域外要因が相まって、日本が適切な政策判断を行う上での難しさがこれまで以上に増している。

本プロジェクトでは、経済産業省通商政策局中東アフリカ課、外務省および資源エネルギー庁などの政策担当者の政策ニーズを踏まえて行う研究会合の開催を通じ、①構造変動下

II. 調査研究

にある中東情勢についての現状分析およびその展望についての情報提供を行うとともに、②日本の通商政策を軸とした対中東政策に研究所として積極的に政策提言を行うためのプラットフォームを形成する。

実施に際しては、長期化しつつある中東の不安定化要因について、安全保障政策面や民主化プロセスの実現に関わる国家体制論などの観点からの分析・考察も試みながら、とりわけ、イラン等日本が独自の外交関係を持つ中東諸国における日本の取るべき立場、政策について貢献をすることを目的とする。また、中東の最新情勢について、研究所のウェブサイト等を通じた積極的な情報発信を行う。

(10) 在日外国人コミュニティの COVID-19 感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査

実施責任者	佐藤 寛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	中村 まり	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	田中 雅子	上智大学
	加藤 丈太郎	早稲田大学国際学術院
	新居 みどり	NPO 法人国際活動市民中心 (CINGA)
	崔 洙連	NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク
	人見 泰弘	武蔵大学

本研究は国立国際医療研究センター (NCGM) が 2020 年 8 月より開始した「在日外国人コミュニティの COVID-19 感染拡大に備えるための情報ネットワーク強化」事業*と連携し、近年増加しつつある日本におけるベトナム人、ミャンマー人、ネパール人コミュニティを対象としてこれら各コミュニティにおける情報伝達、情報提供、困りごと相談などの「情報の流れ」の現状を調査・分析し、三国の在日コミュニティに適切に保健・衛生・生活関連情報が届くための提言をしていくことを目的とする。

これまで行ってきた予備調査からは、日本国内における各国コミュニティはさらに複数のサブコミュニティに分かれており、サブコミュニティ間の情報の流れは必ずしも円滑でないことがわかっており、これゆえ日本政府・各地の自治体が公的なホームページ等でベトナム語・ミャンマー語・ネパール語等の情報発信をしても適切に情報が行き渡らない一因となっている。

そこで、本調査ではアジア経済研究所の研究蓄積、人的ネットワークを活用し、①上記三カ国出身者が日本でサブコミュニティを形成する理由を、それぞれの出身国の政治・経済・社会・文化状況との関連において整理し、②これらサブコミュニティに適切に保健・衛生・生活関連情報が届くためには、どのような取り組みが必要なのか、を提言する。これは、今後懸念される COVID-19 感染の第二波、第三波の拡大抑止のために不可欠な調査であり、当研究所の社会的貢献としても意義深い。

(11) 「イノベーション・ネットワーク」の源泉を問う：論点整理と研究プラットフォームの構築

実施責任者	島添 順子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	川上 桃子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	坂田 正三	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	木村 公一朗	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

各種産業における問題解決に役立つアイデアなどの新たな組合せとしてのイノベーションについて、サプライ・チェーンがグローバル化して以降、途上国・新興国が進展させて来た「イノベーション・ネットワーク」の源泉、つまりその形成力、活用力の様態や促進要因、同ネットワークによる価値創造力の向上と先進国との関係性を問い直し、新たな研究テーマ設定へ向けた論点整理、研究者間のプラットフォーム構築、知見の発展を図る。

4. 科学研究費助成事業による研究（研究代表者のみ）

No.	種目	研究課題名	代表者	期間	課題番号
1	基盤 (B)	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	児玉由佳	2020-2023	20H04415
2	基盤 (B)	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives	Thongchai Winichakul	2019-2021	19H04376
3	基盤 (B)	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革：中東諸国の比較研究	石黒大岳	2019-2021	19H01454
4	基盤 (B)	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚健司	2018-2021	18H03455
5	基盤 (B)	アフリカにおける職業訓練と若年失業：職業スキル評価制度の効果	福西隆弘	2018-2021	18H00857
6	基盤 (B)	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	牧野百恵	2018-2021	18H00856
7	基盤 (B)	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	今井宏平	2021-2021	18H00821
8	基盤 (B)	自由貿易協定の利用要因とコスト	早川和伸	2017-	17H02530

II. 調査研究

				2021	
9	基盤 (C)	Covid-19 禍以降のベトナムにおける公的末端医療機関の機能と役割	寺本実	2021-2024	21K12446
10	基盤 (C)	Climate (in)justice in cities: impacts of international city networks on urban climate policies in Southeast Asia	佐々木晶子	2021-2023	21K12422
11	基盤 (C)	「国なき民」の出版と民族意識：クルドとウイグルの比較から	能勢美紀	2021-2024	21K12421
12	基盤 (C)	南部アフリカにおける移民のトランスナショナルな社会的紐帯と家族形成	佐藤千鶴子	2021-2025	21K12399
13	基盤 (C)	特惠関税の原産地規則が開発途上国に与える効果	田中清泰	2021-2023	21K01517
14	基盤 (C)	自然災害が経済的選好に与えた影響：インドネシアの家計パネルデータを用いた分析	東方孝之	2021-2023	21K01476
15	基盤 (C)	東アジアの冷戦と台湾の視座～台湾海峡危機をめぐる外交史研究～	松本はる香	2021-2025	21K01383
16	基盤 (C)	一党支配体制の生存戦略としての外交—キューバとベトナムの事例から—	山岡加奈子	2021-2023	21K01363
17	基盤 (C)	紛争地域の史資料保存と公開：レバノン地図資料のデジタル化を事例として	高橋理枝	2021-2024	21K00900
18	基盤 (C)	韓国財閥のファミリービジネスとしての持続可能性に関する研究	安倍誠	2020-2022	20K12391
19	基盤 (C)	ラテンアメリカにおける青果物輸出産業の発展—持続的経済発展にむけた可能性	清水達也	2020-2022	20K12390
20	基盤 (C)	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	任哲	2020-2022	20K12389
21	基盤 (C)	グローバルな船員労働市場とアジア	知花いづみ	2020-2022	20K12363
22	基盤 (C)	インド人看護師の国際労働移動の	辻田祐子	2020-	20K12362

II. 調査研究

		変容に関する研究		2022	
23	基盤 (C)	企業の異質性を考慮したグローバル・バリューチェーン分析—米中貿易摩擦の多面的評価	孟渤	2020-2022	20K01674
24	基盤 (C)	グローバル・バリュー・チェーンへの参入・高度化の決定要因に関する実証研究	梅崎創	2020-2022	20K01649
25	基盤 (C)	社会運動型政治動員と選挙政治の変容：多国間比較および東南アジアの事例研究	川中豪	2020-2023	20K01466
26	基盤 (C)	ベトナム大企業の所有と経営：企業システムの解明に向けて	藤田麻衣	2019-2022	19K12545
27	基盤 (C)	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野浩一	2019-2021	19K12520
28	基盤 (C)	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎葉子	2019-2021	19K12494
29	基盤 (C)	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田悦代	2019-2022	19K12468
30	基盤 (C)	インドネシアの都市化と人的資本の外部経済効果	橋口善浩	2019-2021	19K01690
31	基盤 (C)	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	小山田和彦	2019-2021	19K01666
32	基盤 (C)	競争的権威主義からの民主化：マレーシア政権交代の政治経済学	中村正志	2019-2022	19K01466
33	基盤 (C)	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性：直接投資と労働者送金の影響の検証	斎藤純	2018-2021	18K11835
34	基盤 (C)	カザフスタンにおける非公式な交換に関する研究	岡奈津子	2018-2021	18K11834
35	基盤 (C)	FTA における国際経済ルールの制定・発展に関する理論・実証研究	浜中慎太郎	2018-2022	18K01499
36	基盤 (C)	紛争地域の史資料保存のための基礎的研究：イラクの新聞保存を事例に	高橋理枝	2018-2021	18K01019

II. 調査研究

37	基盤 (C)	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	チェン ファンティン	2017-2021	17KT0121
38	基盤 (C)	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析	東方孝之	2017-2021	17K03794
39	基盤 (C)	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究	川上桃子	2017-2021	17K03753
40	基盤 (C)	韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	佐藤幸人	2017-2021	17K03752
41	基盤 (C)	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	猪俣哲史	2017-2021	17K03750
42	基盤 (C)	一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析	間寧	2017-2021	17K03574
43	基盤 (C)	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤千鶴子	2017-2021	17K02064
44	基盤 (C)	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	近藤則夫	2017-2021	17K02063
45	基盤 (C)	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	辻田祐子	2017-2021	17K02062
46	基盤 (C)	「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会からGMSへ	青木まき	2016-2021	16K03543
47	基盤 (C)	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～	松本はる香	2014-2021	26380228
48	若手	南アフリカにおけるズールー・エスニシティの変容：人種隔離から排外主義へ	上林朋広	2021-2024	21K13116
49	若手	集合的記憶がフィジーの民族関係に及ぼす影響についての研究	片岡真輝	2020-2023	20K20053
50	若手	リコールにおける市民社会組織の役割ーペルーと日本の事例の比較	菊池啓一	2020-2023	20K13419

II. 調査研究

		分析一			
51	若手	権威主義体制における制度内/外の政治参加の相互作用：マレーシアを事例に	谷口友季子	2020-2022	20K13418
52	若手	オーラルヒストリーのデータ分析：英領インド分割の個人レベルでの影響	菊田恭輔	2020-2023	20K13401
53	若手	中国 IT 企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村公一朗	2019-2022	19K20560
54	若手	権威主義体制における政治指導者の「法治」の論理とその条件	内藤寛子	2019-2022	19K13586
55	若手	韓国における医療格差の測定と要因分解－日本への示唆	渡邊雄一	2018-2021	18K17341
56	若手	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田七絵	2018-2021	18K14535
57	若手	「貧困の罣」への行動開発経済学的アプローチ	會田剛史	2018-2021	18K12786
58	若手	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤友哉	2018-2021	18K12785
59	若手 (B)	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	雷蕾	2017-2021	17K18383
60	若手 (B)	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果：カンボジアの事例	田中清泰	2016-2021	16K17129
61	若手 (B)	中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動	山口真美	2015-2018	15K21642
62	挑戦的研究 (萌芽)	クルド系アクターが国際秩序の安定化/不安定化に与えるインパクトに関する研究	今井宏平	2018-2021	18K18560
63	研究活動スタート支援	インドネシアにおける政治的分極化とイスラーム主義運	水野祐地	2021-2022	21K20118
64	研究活動	現代カンボジアのナショナリズム	新谷春乃	2021-	21K20079

II. 調査研究

	スタート 支援	生成・再生産過程におけるメディアの役割		2022	
65	研究活動 スタート 支援	政治競合と内戦終結－拒否権プレイヤーの観点から	渡邊綾	2020- 2021	20K22083
66	研究活動 スタート 支援	現代タンザニア政治における社会主義：「政治的安定」を用いた分析	粒良麻知子	2019- 2021	19K23185
67	研究活動 スタート 支援	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	植田暁	2019- 2021	19K23125
68	研究活動 スタート 支援	権威主義体制下の政治参加：選挙と反体制運動にかんする実証研究	谷口友季子	2018- 2021	19K20876
69	国際共同 研究強化 (A)	韓国における健康保険改革の効果検証－医療費支出と受診行動、医療格差への影響	渡邊雄一	2020- 2023	20KK0293
70	国際共同 研究強化 (B)	アジアにとっての近代化の意味～開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	佐藤寛	2019- 2022	19KK0049
71	国際共同 研究強化 (B)	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川和伸	2018- 2021	18KK0050
72	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	マレーシアの階層格差と社会の「安定」－マレー系のアスピレーションに関する実証研究	田中李歩	2021- 2023	21J01758
73	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	「創られた伝統」の浸透:南アフリカにおける人種隔離政策とズールー語歴史叙述	上林朋広	2021- 2025	21J01592
74	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	西川優花	2020- 2022	20J01879